

ソーシャルメディアの問題調査と情報モラル教育の検討

伊藤大河 学習院大学

山本利一 埼玉大学教育学部

キーワード：情報教育、情報モラル、情報倫理、技術教育、SNS

1. はじめに

スマートフォンなどの高機能携帯電話の普及とともに、児童や生徒がTwitterやLINEなどのネットワーク上で行われるコミュニケーションサービスを利用する機会が増えてきた。厳密には、Twitterは社会的な要素を備えたコミュニケーションネットワークサービス、LINEはインスタントメッセージングサービスであるが、本論文では広い意味でのソーシャル・ネットワーキング・サービスとして、これらを「簡易SNS」として扱うこととする。

簡易SNSが中学生や高校生にも普及したことに伴い、個人情報保護、著作権保護、無断転載禁止などの責任を伴う情報モラルに関する学習が、中学校や高等学校を中心に実施されている。また、それと同時に簡易SNSでの発言は他人から見られていることを意識して利用することや、知らない人とは関わらないという利用上の注意に関しても学習させている。

例えば、情報教育に携わる教員がよく活用している「すべての先生のための『情報モラル』指導実践キックオフガイド」では、「わが国の情報モラル教育の目的には、いわゆるモラル教育の観点とは別の側面があります。それは『情報社会に的確な判断ができない児童生徒を守り、危ない目にあわせない』、すなわち危険回避（情報安全教育）の側面です。」¹⁾とあり、危険回避が情報モラル教育の目的の1つになっている。また、教材として良く用いられている「事例で学ぶNetモラル」²⁾、「新 ケータイ・ネット社会の落とし穴 事例で学ぶスマートフォンのトラブルと対策」³⁾など、市販されている教材の多くが主人公の不注意によって深刻な状況を招く「暗転型」教材が多いことも特徴であり、この点は、石原(2011)⁴⁾によっても指摘されている。

このように、情報モラルの教育は、危険回避の観点から「～してはいけない」という否定的な学習が主体となっている。また、そもそも子どもたちには、SNSなどを使わせないためにも携帯電話等を持たせない方がよいという動きもあり、「いしかわ子ども総合条例」では、第33条の2において「保護者は、子どもの携帯電話の利用については、子どもの年齢、発達段階などを考慮し、適切な対応に努め、特に、小中学生には、防災、防犯、その他特別な目的の場合を除き、携帯電話を持たせないよう努めるものとします。」と、小中学生に携帯電話を持たせないよう保護者が努める規定を全国で初めて盛り込んでいる⁵⁾。しかし、簡易SNSはコミュニケーションを促進させるためのツールであり、本来学習させるべき内容は『情報通信ネットワークを活用した効果的なコミュニケーション方法』の習得であると考えられる。

筆者らはこれまでに、情報通信ネットワークを活用した効果的なコミュニケーション方法について検討や教育実践、教員研修などを実施してきた。

具体的には、災害発生時における適切な情報伝達方法に関する教員研修を実施し、そのうちの1つに簡易SNSを取り上げた⁶⁾。また、災害発生時のような情報伝達網に問題が発生した場合、ど

のような手段で情報を伝達するかを高等学校「情報科」で指導する際の学習内容を検討し、授業実践を通してその効果を検証した⁷⁾。さらに、コミュニケーションツールの1つとしてSNSをとらえ、SNSを通じた情報伝達とコミュニケーションを系統的に学習する指導内容を検討し、指導内容の検討を実施した⁸⁾。これらは全て簡易SNSを本格的に活用する前の生徒や教師を対象に実施したものである。

そこで本研究では、簡易SNSを既に本格的に活用しているユーザーが、どのような情報発信をしているのかについて着目するとともに、近年日本国内で発生した事例について調査を実施し、その事例に対する国内および海外での評価を踏まえ、情報通信ネットワークを活用した効果的なコミュニケーション方法の習得について、どのような教育をすべきなのかを改めて考えることとした。

2. 学習指導要領における取り扱い

2-1 中学校学習指導要領

情報モラルやコミュニケーションについて、中学校学習指導要領の技術分野では、D(1)ウに「著作権や発信した情報に対する責任を知り、情報モラルについて考えること。」との記載がある。その解説によると、情報の発信に伴って発生する可能性のある問題と責任、ルールやマナー、法律等で禁止されている事項、マナーの遵守、危険の回避、人権侵害の防止を学習し、適正に活動する能力と態度の育成を目指している⁹⁾。

2-2 高等学校学習指導要領

高等学校学習指導要領「情報」共通教科情報では、社会と情報(2)ウ「情報通信ネットワークの活用とコミュニケーション」に「情報通信ネットワークの特性を踏まえ、効果的なコミュニケーションの方法を習得させるとともに、情報の受信及び発信時に配慮すべき事項を理解させる。」との記載がある。また、情報の科学(4)ウ「情報社会の発展と情報技術」に「情報技術の進展が社会に果たす役割と及ぼす影響を理解させ、情報技術を社会の発展に役立てようとする態度を育成する。」との記載がある。そして、それらの解説によると、効果的なコミュニケーションの方法を習得させるとともに、情報の受信及び発信時に配慮すべき事項を理解することや、情報技術を社会の発展に役立てようとする態度を育成することを目指している¹⁰⁾。

3. 国内事例に関する調査

3-1 調査対象とした事例

2015年1月20日にISIL (Islamic State in Iraq and the Levant、当時はISIS) によって拘束された人質の殺害予告事件が発生した。この際、日本人Twitter利用者が「#ISISクソコラグランプリ」というハッシュタグを用いて、殺害予告動画の一部を加工したコラージュ画像(フォトモンタージュ)をISIL関係者と思われるTwitterアカウントに対して執拗に送りつけたという事例である。「#ISISクソコラグランプリ」のハッシュタグを付与したツイートは、2日間で6万回以上もツイートされ、日本以外の世界各国では大きく報道されるなど、世界的に話題となった事例である。

3-2 日本国内での評価

日本国内において、大手マスメディアによって大きく取り上げられることはなかった。ワイドショー番組等のテレビ番組やインターネットメディアでこの事例を取り上げられてはいるものの、その内容は「不謹慎である」、「人命に関わるので辞めるべきである」、「子どもじみている」、「日本でテロが起きたらどうするのか」といった全面的に否定した報道内容となっている。中でもインターネットメディアLITERAでは、「イスラム国も激怒!? 日本ネット民の人質事件コラ画像が平和ボケすぎる!」と題した記事で、「ガチで人の命を奪うことや自分の命を賭けることも厭わないイスラム国関係者に、この『ネタ』という感覚など理解できるはずはない。(中略)イスラム国がSNSを駆使していることはよく知られているなかで、『バカにしている』と受け取れるコラ画像を世界に向かって発信することは、彼らを挑発することにもなりかねない。仲間内でノリを共有する感覚は、今回ばかりは通用しないのだ。」とまで強く批判している¹¹⁾。

このように、「#ISISクソコラグランプリ」について批判するメディアは多数あったが、賛同するメディアは確認することが出来なかった。

3-3 海外での評価

中東地域の主要メディア「アルジャジーラ」では、「Japanese Tweeters mock ISIL hostage video」と題した記事を掲載し、「(前略) a group of Japanese netizens chose an unusual way to respond: 日本のネチズン (ネチズン: インターネットなどネットワーク上の社会に属しているという意識の強い人々のこと) のグループが、事件に対して一般的ではない方法で応じている。」と報じた。そして、このハッシュタグ (#ISISクソコラグランプリ) は、人質の生命に脅威を及ぼしているという批判的な声を取り上げるとともに、テロに対してユーモアで対抗しているという肯定的な声に関しても、それぞれTwitterを引用しながら紹介している¹²⁾。

アメリカの「NBC News」電子版では、「Japanese Twitter Users Mock ISIS With Internet Meme」と題した記事を掲載し、「Japanese Twitter users are defying their country's hostage crisis by mocking ISIS with a nationwide Photoshop battle of satirical images. : 日本のツイッターユーザーは、風刺的なコラージュ画像の全国的な展開でISISを嘲笑うことで人質事件に歯向かっている」と報じている¹³⁾。

イギリスのタブロイド紙「Daily Mail」では、「How Japan is fighting back at Jihadi John with MEMES: Images of ISIS executioner cutting kebab meat and posing with a selfie stick go viral as nation shows it won't be silenced over new hostage threat」と題した記事を掲載し、「Japanese public responded with a show of defiance by creating dozens of darkly comic internet memes mocking the deranged ISIS killer. : 日本人はISIS殺人者を嘲笑うコラージュ画像を多数作ることによって応戦した」と取り上げ、それらによってISISの恐怖を無にしている。よって「#ISISクソコラグランプリ」が結果的にイスラム国の恐怖を破壊したと指摘している¹⁴⁾。

さらにイギリスのメディア「The Daily Dot」では、「Japan's silly response to ISIS propaganda did what the U. S. government couldn't (ISISのプロパガンダに対する日本の愚かな応答が、米国政府ができなかったことを成し遂げた)」とまで報じている¹⁵⁾。

また、「Breitbart News」では、「Japan Mocks ISIS Hostage Video with Photoshop Hashtag Contest on Twitter」と題した記事の中で、「The message of #ISISクソコラグランプリ is “You can kill some of us, but Japan is a peaceful and happy land, with fast Internet. So go to

hell.”というツイートを引用し、『#ISISクソコラグランプリ』というハッシュタグの裏に込められたテロリストに対するメッセージを要約している。テロリストは『地獄に落ちろ』ということだ。」と報じている¹⁶⁾。

このように、日本国内では全面的に否定した報道内容になっていたのに対し、海外メディアでは、肯定的な面を指摘した報道となっている場合が多く見受けられた。

3-4 投稿者本人の目的と考え方

このように、日本国内のメディアからは痛烈に批判されるも、海外メディアからは思わぬ評価を受けた「#ISISクソコラグランプリ」であるが、コラージュ画像を作成して公開した投稿者本人は、政治的な思想を主張しているわけでも、人質解放を真剣に願っているわけでもないことが圧倒的多数を占めると考えられる。大量のコラージュ画像が出回ったため、それらの最初の投稿者を突き止めるのは困難であったが、数名の投稿者から聞き取り調査を実施したところ、コラージュ画像の作成や投稿は「目立ちたかった」、「リツイート数を稼げれば満足である」、「面白いから便乗した」などという理由であった。

4. 調査事例に対する考察

4-1 日本国内での評価について

命の大切さや事の重大さを理由に「不謹慎である」という評価が多いのは、慎みや考慮、思慮分別を重んじる日本人の「規範意識の高さ」に起因しているのではないかと考えられる。そして危険回避という観点から、危険なものには触れない方が良いという意識が高いことにも起因していると推測される。実際にISILの関係者と思われる人物から「I really want to see your faces after these two get beheaded.」や「Japanese people, You are so optimistic Is it because he said 5800 kms you think you are in safe zone. We have army everywhere.」などといったツイート行われるなど、相手は明らかに激怒しており、日本へのテロを示唆するような内容とも受け取ることが出来る。このように「#ISISクソコラグランプリ」は、決して称賛できるものではないと考えられることから、日本国内では「不謹慎である」という評価が多かったものと推測される。

4-2 海外での評価について

ISILはソーシャルメディアを駆使し、世界各国から警戒されていることで組織のブランド力を高め、戦闘員を集めている。しかし、日本のTwitterユーザーは、ISILのプロパガンダに対して、コラージュ画像を用いて恥ずかしい存在であるかのように描き出したため、ISILの威厳を軽くすることができた。そのため、世界の誰よりも上手くやっているように見えるこの手段は重要なものであると海外メディアは評価しているものと考えられる。

幸いにも「#ISISクソコラグランプリ」によるコラージュ画像の大多数は、ISILなどのイスラム過激派を非難するものであって、イスラム教を非難の対象とするものではなかった。これがもし、イスラム教そのものや、アッラーフ、ムハンマド等を非難の対象としていたら、日本はテロの対象になったとも考えられ、非常に危険だったと推測される。

4-3 風刺画とクソコラ（コラージュ画像）の違い

コラージュ画像（狭義のフォトモンタージュ）は、単なる美術作品である場合もあるが、その多くは社会や政治、体制への批判、プロパガンダ、社会風刺、パロディ等に用いられてきたものであり、風刺画的な要素が大きい。

しかし、「#ISISクソコラグランプリ」によるコラージュ画像は、あくまでも「クソコラ」（雑なコラージュ画像）であって、風刺画とは違い、権威を持っていない点に注目できる。風刺画の作者は、ジャーナリズムであり、「表現の自由」の先導者であり、正義であるという考え方なのに対して、コラージュ画像の作者は、不謹慎であり、悪ふざけあり、歪んだ考えであることを自覚しているために「クソコラ」と自称している。このように真っ向から非難しない風刺的な表現も海外から評価されたものと思われる。

実際に「#ISISクソコラグランプリ」に投稿した画像の中には、風刺画と捉えられるものが存在し、このコラージュ画像に関しては大問題となった。14世紀に編纂された歴史書「集史」に掲載された大天使ガブリエルがムハンマドに天啓を授ける場面が描かれている絵画を元にしたもので、ガブリエルがムハンマドの額を銃で撃ち抜いているように加工されていた。この画像を作成した本人は、ISILを風刺するつもりだったようであるが、イスラム教では偶像崇拝を禁止しており、ムハンマドを描くこともタブーとされている。2015年1月7日に発生したフランス紙襲撃テロ事件も、イスラム過激派を侮辱するような風刺画（ヘイト画像）が原因だと言われている。このように風刺画によって侮辱することは大変危険な行為だということは明らかである。このことについては、日本でも週刊誌で大きく報じられ¹⁷⁾、その後、各種メディアで取り上げられるなど問題視された。

5. 調査事例に関連したその他の事例

調査事例としたISILによる日本人人質事件が発生している最中に、ISIL戦闘員を名乗る人物とTwitterを用いて会話をし、事件について独自に聞き取り調査を行う日本人もいた。このやり取りは、まとめサイトにアップロードされており、その内容に目を通すと、日本国内の報道では理解しがたい部分のあったISIL側の考え方が、ISIL戦闘員を名乗る人物の発言によって詳しく説明されている¹⁸⁾。

この聞き手の日本人は、相手に対して最初は罵声を投げかけていた。しかし、ISIL戦闘員を名乗る人物が、冷静に日本語で受け答えをしていたことから、丁寧な対応となり、わからないことを教えて欲しいという姿勢で聞き取りを行っている。また、ISIL戦闘員を名乗る人物も、「あなたに解らないことがあれば私は答えます」とツイートし、翻訳ソフトを用いて日本語でツイートしていたことから、日本人とISIL戦闘員を名乗る人物との間で多くの会話が成立したものと考えられる。また、この日本人は、日本人としての主張をするだけでなく、相手の主張に対して聞く耳を持ち、冷静に対応するとともに、最初に行った罵倒についても謝罪しているという対応も良かったと考えられる。あくまでも相手はISIL戦闘員を「名乗る人物」であるため、真偽の程は不明だが、状況やこの人物の過去のツイートから推測して、ほぼISIL戦闘員で間違いのないと思われる。

このように、簡易SNSが世界的に普及した現代では、従来であれば連絡の取りようがない相手であっても、直接連絡を取ることができる時代である。日本国内の報道では、このようなことが行われていたことについて触れられてはいないが、このような簡易SNSの活用方法があることは、周知されても良いことだと考えられる。

6. 調査事例を反映した教育内容の提案

調査事例は極端な例ではあるが、「#ISISクソコラグランプリ」は、インターネットの匿名性を活用した「匿名だから出来る表現の自由」が世界的に注目された日本での出来事である。

人間には、年齢に応じて必ず通らなければならない道や、経験しなければならないことがある。「～してはいけない」という学習だけではなく、インターネットの匿名性を有効に利用したコミュニケーションについても教育内容に加えても良いのではないかと考える。

従来、SNSに限らずインターネット利用に関しては、確実に身元が判明するという教育がなされてきた。これはもちろん事実ではあるが、通常の範囲で使用していれば匿名性は保たれている。しかし、モラルの欠如、炎上、犯罪などの行為が行われた途端に、「特定班」と呼ばれるインターネットユーザーによって、過去の発言や投稿した写真の内容などを判断材料として、学校名・会社名、氏名や住所が特定されるなど、匿名性が一気に失われるという特徴がある。しかし、SNSに投稿する内容を十分に精査し、「特定班」によって身元が特定されない投稿を徹底すれば、基本的に匿名性も保たれる。それでも投稿したIPアドレスや接続情報は、運営会社やプロバイダに記録されており、これらを利用すれば身元の特定は可能であるが、運営会社やプロバイダはこれらの情報を警察からの要請等が無い限り、安易に外部に公開することは無い。よって、匿名性を保った利用の方法は可能である。このことを、明確に教育すべきであろう。

筆者らはこれまでに、コミュニケーションツールの1つとしてSNSをとらえ、SNSを通じた情報伝達とコミュニケーションを系統的に学習する指導内容を検討し、指導内容の検討を実施した⁸⁾。この内容に対して、時代の流れを加味するとともに、匿名性を保ったコミュニケーションによって、国内外や思想などを問わず、様々な人々とのコミュニケーションが可能である利便性や、身元の特定を試みられても身元が特定しない投稿を心がけてSNSを使用するなどの内容を追加し、6-1～6-5に示す教育内容を提案する。

6-1 SNSの現状

SNSの歴史や、日本におけるSNSの利用実態（利用者数など）について説明する。

6-2 SNSの機能

SNSで提供される基本機能として、プロフィール機能、友達機能、ユーザー検索機能、日記（ブログ）機能、コミュニティ機能、メッセージ送受信機能などがあることを、具体的な事例を挙げて説明する。また、TwitterやLINEなどの簡易SNSについても、ダイレクトメッセージやグループチャットなどを説明する。

6-3 SNSを利用する上でのポイント

SNSを利用する際に意識すべきポイントについて、以下の5項目を説明する。

- (1) 相手のプロフィールだけを見て、本当に自分が知っている人であると確信しないこと。
- (2) 公開範囲を限定することができるが、インターネットと同様に、身元が特定されやすいような個人情報提供は提供しない方が望ましいということ。
- (3) 読み手の気持ちを考えて発言し、不特定多数に見られていることを意識すること。また、危

険を感じたら躊躇せず相談したり通報したりすること。

- (4) 友達の発言を読むことやコメントへの返信は、決して義務ではないということ。
- (5) 通常の使用では匿名性は保たれるが、炎上した途端に個人が特定される可能性が高いということ。(万が一、身元の特定を試みられても、身元が特定されないような投稿を普段から心がけること)

6-4 SNSの利便性

SNSでのコミュニティやTwitterなどは、匿名で利用することで、言語や思想、宗教などの隔たりなく世界中の人々とコミュニケーションを取ることができ、趣味趣向の合う様々な人々とオンライン上で情報交換ができるということを説明する。それと同時に、当然反論も寄せられることを説明し、反論に対して聞く耳を持ち、冷静に受け止めるとともに、丁寧に受け答えをすることなどを説明する。

また、LINEなどの閉じられた簡易SNSでは、メールや電話を拡張し、グループで連絡やおしゃべりなどが出来るということを説明する。その際、文字でのコミュニケーションは誤解が生じやすいので、読み手の気持ちを考えて発言したり、イラストを併用して誤解を減らす努力をすることを、アニメーション教材などを用いて再度説明する。

6-5 今後の活用について

SNSを利用すると便利な点や問題になりそうな点を再確認し、本時で学習した留意事項をまとめて、自分達が今度どのように利用するかについて考えさせる。

7. 情報モラル教育の今後について

子ども達が何かしようとする時、親は「危ないからやめなさい」、「失敗するからやめなさい」などと、「～してはいけない」という指導を行うことが多い。現在の情報モラルに関する教育も、基本的な考え方は「～してはいけない」を学習する内容となっている。このように、日本の情報教育では、コミュニケーションネットワークをトラブルの巣窟のように捉え、否定的に扱っている風潮が見られる。

しかし、児童や生徒は、大人たちが考える以上にコミュニケーションネットワークを感覚で使いこなしていくデジタルネイティブである。児童や生徒の成長過程や時代背景に合わせ、コミュニケーションネットワークを肯定的に捉える教育もあるのではないだろうか。匿名だから出来る自由な表現、顔を合わせないからこそ可能な社会や他人との関わりについて、前向きに捉え、これらのコミュニケーションを促進させる教育に切り替えていく必要があるのではないだろうか。

パブリックなコミュニケーションネットワークでは児童や生徒は大きな失敗をすることが出来ない。もし失敗すると、いわゆる「炎上」となり、異常なほど様々な社会的な制裁が加えられてしまう。このような危険のあるパブリックなコミュニケーションネットワークを利用する前に、学校において児童や生徒にSNSに関する教育を行うだけでなく、大きな失敗をしても構わないクローズされた模擬的な実践環境を用いたトレーニングも必要だと考える。児童や生徒が1人1台のタブレット端末を使える環境が整いつつあるが、これらの端末を活用したクローズされたコミュニケーションネットワークの整備が望まれる。

学習院大学では「初等情報処理」の一部の教員が実施する授業において、クローズされた環境で疑似的な簡易SNS(Twitterのようなもの)が利用できるシステムを構築して授業に活用している。授業時間中に匿名で自由に書き込むことが出来るため、授業が活性化するだけでなく、Twitterのような匿名コミュニケーションの練習の場となっている。

さらに現在、コミュニケーションネットワークに関して、児童や生徒よりも教員の方が知識や経験が少ないという問題もある。研修等による教員のスキルアップはもちろん、専門家を招いての授業を検討するなど、コミュニケーションネットワークに関する教育の改善が望まれる。

8. おわりに

顔の見えない匿名のコミュニケーションは、今後さらに多くなっていくと考えられる。そのような時代に児童・生徒が取り残されないよう、匿名だから出来る表現の自由とその限度、匿名社会での他人との適切な関わり方について、どのような学習をしたら良いのか、情報モラルの学習内容と併せて精査し、今後の検討課題にしたいと考えている。また、残念なことに、SNSの利用など情報モラルの分野に関しては、児童や生徒が使い始める方が早く、教育内容の策定や、教員の方が遅れていることが多いのが現状である。学習指導要領に記載された内容には幅があり、教員のさじ加減で教育内容を幅広く取り扱うことが可能となっている。時代の変化の速い分野だからこそ、教科書に取り上げられているか否かに捕らわれず、情報教育に関わる教員が時代の流れをいち早くキャッチし、教育内容に反映させていくことが必要だろう。情報教育に関わる教員はそのような使命があるのではないだろうか。

参考文献

- 1) 文部科学省委託事業 (2007), 「すべての先生のための情報モラル」指導実践キックオフガイド, 日本教育工学振興会, pp.4
- 2) 広島県教科用図書販売 (2014), 「事例で学ぶNetモラル」, DVD
- 3) NHKエンタープライズ (2014), 「新ケータイ・ネット社会の落とし穴 事例で学ぶスマートフォンのトラブルと対策」, DVD
- 4) 石原一彦 (2011), 情報モラル教育の変遷と情報モラル教材, 岐阜聖徳学園大学紀要教育学部編, 第50集, pp.101-116
- 5) 石川県 (2012), いしかわ子ども総合条例, 石川県,
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kodomoseisaku/plan-jyourei/documents/kaiseigojoubun20120401.pdf> (2015年2月10日確認)
- 6) 伊藤大河・山本利一 (2012), 災害発生時の情報伝達方法に関する教員研修内容の提案, 日本教育情報学会誌「教育情報研究」, 第28巻, 第1号, pp.11-20
- 7) 伊藤大河・山本利一・工藤雄司 (2013), 高等学校「情報科」で指導する災害発生時の情報伝達に関する授業実践, 日本情報科教育学会誌, Vol.6, No.1, pp.11-16
- 8) 伊藤大河・山本利一(2012), Social Network Serviceを題材とした情報伝達に関する指導内容の提案, 日本教育情報学会誌「教育情報研究」, 第28巻, 第2号, pp.27-36
- 9) 文部科学省 (2010), 中学校学習指導要領, pp.86
- 10) 文部科学省 (2009), 高等学校学習指導要領, pp.101-103
- 11) 水井多賀子 (2015), イスラム国も激怒!? 日本ネット民の人質事件コラ画像が平和ボケすぎる!, LITERA, <http://lite-ra.com/2015/01/post-812.html> (2015年2月10日確認)

- 12) ALJAZEERA (2015), Japanese Tweeters mock ISIL hostage video, January 21 2015,
<http://stream.aljazeera.com/story/201501211521-0024505> (2015年2月10日確認)
- 13) Emmanuelle Saliba (2015), Japanese Twitter Users Mock ISIS With Internet Meme, NBC News,
<http://www.nbcnews.com/storyline/isis-terror/japanese-twitter-users-mock-isis-internet-meme-n291591> (2015年2月10日確認)
- 14) Chris Pleasance (2015), How Japan is fighting back at Jihadi John with MEMES: Images of ISIS executioner cutting kebab meat and posing with a selfie stick go viral as nation shows it won't be silenced over new hostage threat, Mail Online
<http://www.dailymail.co.uk/news/article-2924504/How-Japan-fighting-Jihadi-John-MEMES-Images-ISIS-executioner-cutting-kebab-meat-posing-selfie-stick-viral-nation-shows-won-t-silenced-new-hostage-threat.html> (2015年2月10日確認)
- 15) E. A. Weiss (2015), Japan's silly response to ISIS propaganda did what the U.S. government couldn't, The Daily Dot,
<http://www.dailydot.com/politics/japan-isis-photoshop-counterpropaganda-terrorism/> (2015年2月10日確認)
- 16) Adelle Nazarian (2015) : Japan Mocks ISIS Hostage Video with Photoshop Hashtag Contest on Twitter, Breitbart News,
<http://www.breitbart.com/national-security/2015/01/23/japan-mocks-isis-hostage-video-with-photoshop-hashtag-contest-on-twitter/> (2015年2月10日確認)
- 17) 週刊文春2015年2月12日号：ムハンマド侮辱画像投稿で徳島県に警察出動, 文藝春秋,
<http://shukan.bunshun.jp/articles/-/4806> (2015年2月10日確認)
- 18) Togetter (2015), ISIS 戦闘員のおはなし, トウギャッター,
<http://togetter.com/li/774514> (2015年2月10日確認)

(2015年9月16日提出)

(2015年10月7日受理)

Examination of Information Ethic Education Based on Problem Investigation into Social Media

ITO, Taiga

Gakushuin University

YAMAMOTO, Toshikazu

Faculty of Education, Saitama University

Abstract

When killing notice videos of Japanese hostage by ISIL has been published in the January 20, 2015, a photomontage of Japanese Twitter user has processed the part of the video, relentlessly to Twitter account you think that the ISIL persons concerned was sending. Had been highly regarded abroad despite in Japan is a critical evaluation of this case. It was carried out re-examination of educational content related to information ethics in response to this case. And it is proposed to be added to educational content on SNS for convenience of anonymous communication. Specifically, the use of a SNS normally, some degree of anonymity is ensured. However, it is no longer anonymous to the moment the post content is may the manners violations and criminal acts, it is a learning content that could be personally identifiable.

Keywords: information education, information moral, information ethics, SNS